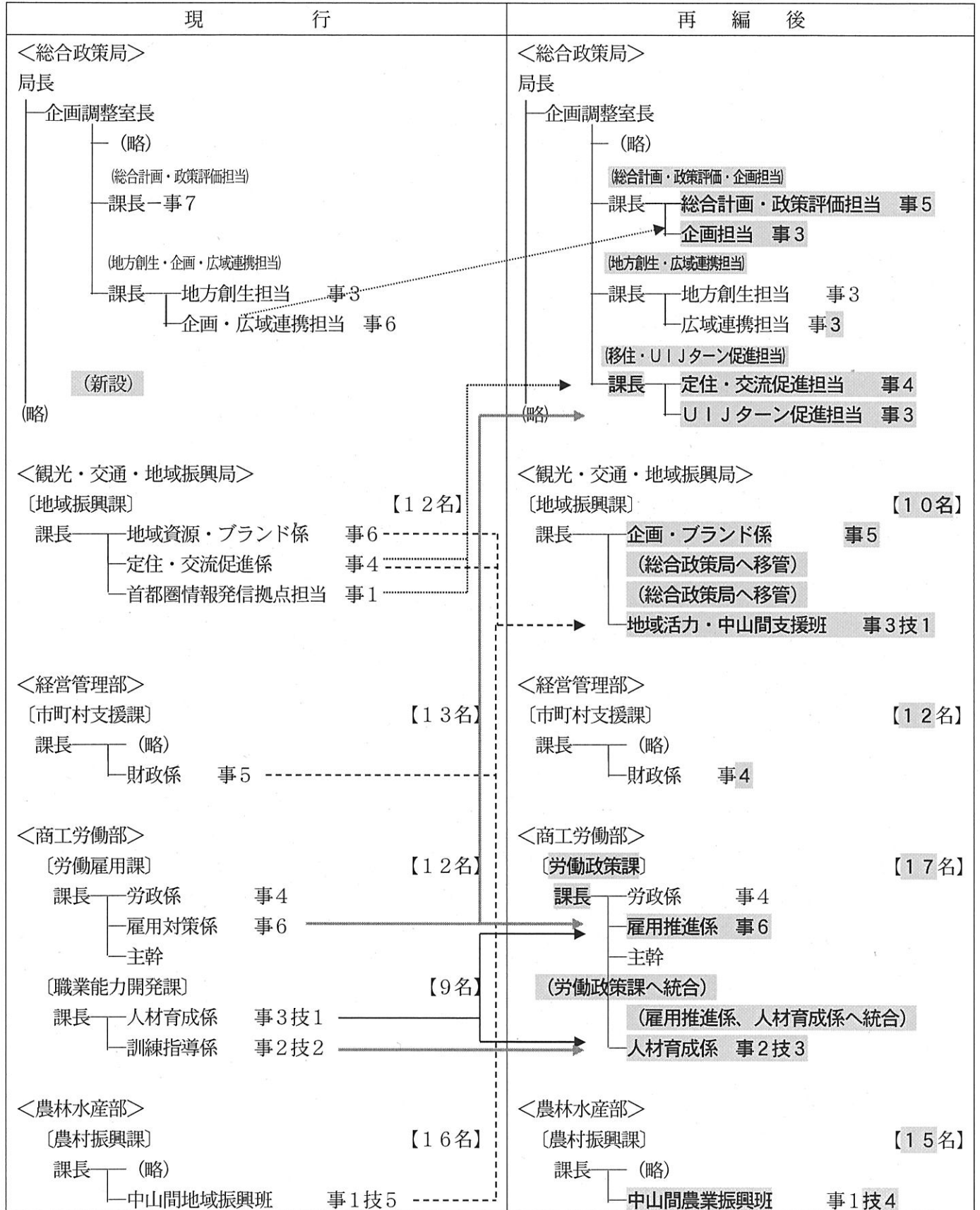


【別表第1】

組織整備の内容

○総合政策局、観光・交通・地域振興局、経営管理部、商工労働部、農林水産部：

- ・ 大都市地域から県内への移住・定住などをより効果的・戦略的に推進するための体制の整備
- ・ 地域振興及び中山間地域振興に係る企画調整を一元的に行うための体制の整備
- ・ 勤労者福祉、労働力確保や職業能力開発を一体的に推進するための体制の整備



○観光・交通・地域振興局：観光振興室の体制強化

項目	現 行	再 編 後
観光振興室の体制強化	<p>〔観光振興室〕 【34名】</p> <p>室長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 観光戦略課長 <ul style="list-style-type: none"> — (略) — 広域観光・魅力創出担当 事6 — 国際観光班 事6 — コンベンション・賑わい創出課長 (略) — 美しい富山湾活用・保全課長 (略) 	<p>〔観光振興室〕 【36名】</p> <p>室長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 観光戦略課長 <ul style="list-style-type: none"> — (略) — 魅力創出・広域観光班 事7 — 国際観光課長 事6 — コンベンション・賑わい創出課長 (略) — 美しい富山湾活用・保全課長 (略) <p>※ 事務2名を増員</p>

○商工労働部：工業技術センターの体制強化

項目	現 行	再 編 後
工業技術センターの改称と組織体制の強化	<p>〔工業技術センター〕 【56名】</p> <p>所長</p> <p>次長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 企画管理部 (略) <ul style="list-style-type: none"> — 企画情報課 — ものづくり研究開発センター — 中央研究所 <ul style="list-style-type: none"> — 材料技術課 — 加工技術課 — 評価技術課 — 生活工学研究所 <ul style="list-style-type: none"> — 製品科学課 — 生産システム課 — 機械電子研究所 <ul style="list-style-type: none"> — 機械システム課 — 電子技術課 	<p>〔産業技術研究開発センター〕 【57名】</p> <p>所長</p> <p>次長</p> <ul style="list-style-type: none"> — 企画管理部 (略) <ul style="list-style-type: none"> — 企画調整課 — ものづくり研究開発センター <ul style="list-style-type: none"> — ものづくり基盤技術課 — デジタルものづくり課 — 機能素材加工課 — 製品・機能評価課 — 生活工学研究所 <ul style="list-style-type: none"> — 生活科学課 — 生活資材開発課 — 機械電子研究所 <ul style="list-style-type: none"> — 機械情報システム課 — 電子デバイス技術課 <p>※ ものづくり研究開発センターに技術1名を増員</p>

○商工労働部：商工企画課の体制強化

項目	現 行	再 編 後
商工企画課の体制強化	<p>〔商工企画課〕 【20名】</p> <p>課長</p> <ul style="list-style-type: none"> — (略) — 新産業科学技術班 事4技6 	<p>〔商工企画課〕 【21名】</p> <p>課長</p> <ul style="list-style-type: none"> — (略) — 新産業創出班 事1技5 — デザイン・クリエイティブ産業振興班 事3技1 — 主幹 <p>※ 事務1名を増員</p> <p>※ 経営支援課地域産業系の事務1名をデザイン・クリエイティブ産業振興班に兼務</p>

○厚生部：創薬の研究開発への支援体制強化のための体制整備

項目	現 行	再 編 後
薬事研究所 の改称と組 織体制の整 備	〔薬事研究所〕 【14名】 所 長 次 長 — バイオテクノロジー・ 和漢薬研究課 技6 — 薬剤薬理研究課 技2 — 医薬品試験課 技3 — 薬用植物指導センター 技2	〔薬事総合研究開発センター〕 【15名】 所 長 次 長 — 創薬研究開発センター 技7 — 製剤開発支援センター — 製剤研究課 技2 — 試験課 技3 — 薬用植物指導センター 技2 ※ 技術1名を増員

○総合政策局：危機管理体制の強化（専任の危機管理監の新設）

項目	現 行	再 編 後
危機管理 体制の強 化	<総合政策局> 局長（危機管理監を兼務） — 企画調整室長 — (略) — 教育・スポーツ政策監 (略) 次長 — (略) 〔消防課〕 【10名】 — 課長 事9技1 〔防災・危機管理課〕 【19名】 — 課長 事18技1	<総合政策局> 局長 — 企画調整室長 — (略) — 教育・スポーツ政策監 (略) 次長 — (略) — 危機管理監 〔消防課〕 【10名】 — 課長 事9技1 〔防災・危機管理課〕 【20名】 — 課長 事19技1 ※ 事務2名を増員

○生活環境文化部：シアター・オリムピックス2019開催準備等に伴う体制整備

項目	現 行	再 編 後
シアタ ー・オリ ムピック ス推進班 の設置	〔文化振興課〕 【19名】 課長 — 振興係 事5 — 芸術文化係 事5 — 国際北陸工芸サミット担当 事2 — シアター・オリムピックス担当 事2 — (略) 課長（富山県美術館担当）	〔文化振興課〕 【21名】 課長 — 振興係 事6 — 芸術文化係 事6 — (廃止) — シアター・オリムピックス推進班 事4 — 主幹（富山県美術館担当） — (略) — (廃止) ※ 事務2名を増員

○総合政策局：冬季国体スキー競技会開催準備に伴う体制整備

項 目	現 行	再 編 後
冬季スキー国体推進班の設置	<p>〔スポーツ振興課〕 【24名】</p> <p>課長—スポーツ活性化係 事3 —(略) (冬季国体開催準備担当) —主幹—事1</p> <p>課長(チャレンジJ担当)</p>	<p>〔スポーツ振興課〕 【29名】</p> <p>課長—スポーツ活性化係 事3 —(略) —冬季スキー国体推進班—事5教2</p> <p>課長(チャレンジJ担当)</p> <p>※ <u>事務3名 教員2名を増員</u></p>

※ 部分は変更箇所
 事：事務職員、 技：技術職員、 教：教員

事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<p>・電子申請システムの共同調達</p> <p>県内15市町村との共同調達の実施により、運用コストを節減する。</p>	9,256	情報政策課
	<p>・アートのまちめぐりバスポート事業の見直し</p> <p>事業のうち、特製塗り絵の制作・配布及び特設WEBページの開設については当初の事業目的を達成したため、事業を縮小する。</p>	3,000	観光振興室
	<p>・地域交通ネットワーク連携強化事業の見直し</p> <p>平成30年度から交通事業者が主体的に事業を継続する見込みとなったため、企画きっぷの造成に対する支援事業を廃止する。</p>	3,000	総合交通政策室
	<p>・本庁電話交換業務の見直し</p> <p>ネットワーク管理室隣室に電話交換室を移設し、業務の相互補完を可能としたことにより、委託事業員の人員配置を見直す(4人→3.5人)。</p>	2,306	管財課
	<p>・若手研究者等バーゼル地域ネットワークづくり支援事業の見直し</p> <p>県内でシンポジウムを開催するため、スイスでの交流事業を平成30年度は休止する。</p>	1,900	くすり政策課
	<p>・元気とやまスポーツライフサポート事業の見直し</p> <p>事業のうち、平成30年度に本県で開催される「ねんりんピック富山」大会に向けたスポーツ教室や審判養成講習会の実施については、事業目的を達成したことから、生涯スポーツ協議会への委託事業を廃止する。</p>	1,720	スポーツ振興課
	<p>・元気とやま全国発信事業の見直し</p> <p>首都圏本部で実施する魅力発信イメージアップ事業により、各部局の事業を連携させ、より効果的・複合的な魅力発信を行うこととする。</p>	1,293	広報課

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<p>・医薬品製造・品質管理向上事業の見直し</p> <p>県内医薬品メーカーの医薬品の製造管理・品質管理基準向上を図るための普及啓発事業について、効率的な事業の実施を図るため、医薬等製造管理指導事業へ統合する。</p>	1,000	くすり 政策課
	<p>・高志の国まなび師範養成塾事業の見直し</p> <p>ふるさと学習の指導者養成について、一定の成果が見られたため見直すこととし、平成30年度からは地域課題学び活かしチャレンジ講座事業の中で対応する。</p>	1,000	生涯学 習・文化 財室
	<p>・とやま映像コンクール の見直し</p> <p>全国自作視聴覚教材コンクールの推薦作品選考を兼ねていたが、応募者が各自で出品できるようになったため、廃止する。</p>	137	生涯学 習・文化 財室
新規財源の 確保	<p>・ものづくり研究開発センター製品機能評価ラボ及びセル ロースナノファイバー製品実証・試作拠点の使用料・手数料</p> <p>製品機能評価ラボ及びセルロースナノファイバー製品実証・試作拠点の開設に伴う使用料・手数料の増により節減する。</p>	2,167	工業技 術セン ター
民間活力等 の活用	<p>・草地管理業務の見直し</p> <p>農林水産総合技術センター畜産研究所において県が直接実施している、試験牛の飼料を生産する草地管理業務について、平成30年度から民間委託する。</p>	-	農林水 産総合 技術セ ンター
	<p>・引船運航業務の見直し</p> <p>県営引船2隻のうち1隻のリース化に伴い、運航管理を民間業者へ委託する。</p>	-	港湾課

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
県民サービスの向上	<p>・バス情報のオープンデータ化</p> <p>インターネットの大手検索サイトで県内すべてのバス路線を経路検索できるよう、市町村及びバス事業者のデータ作成等を支援し、県内すべてのバス情報のオープンデータ化を行う。</p>	-	総合交通政策室
	<p>・バスロケーションシステムの導入推進</p> <p>バス利用者が、自分の乗車したいバスがダイヤどおりに運行されているかを、スマートフォンなどで確認できるよう、県内全域の民営バスと公営バスを網羅したバスロケーションシステムの導入に向けた準備を進める。</p>	-	総合交通政策室
	<p>・自動車保有関係手続きのワンストップサービス (OSS) の導入</p> <p>平成30年10月より、新車新規登録に必要となる行政手続きを、パソコンからオンラインで一括申請できるようにするワンストップサービスを導入する。</p>	-	税務課 出納課 県警

行政改革の効果額

(単位：億円)

項目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	H29 当初予算 H28→H29	H30 当初予算 H29→H30	単年度ベース 効果額 (H30-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△1.1	△1.0	△94.0
給与の臨時的 減額(単年度効果)	△27.0	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△57.5	△11.0	△ 6.5	△ 1.0	—	—	—
特殊勤務手当等 の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△0.4	△5.3	△8.0
行政委員会の 委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	—	△0.3
小 計	△36.5	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△59.8	△12.7	△ 9.0	△ 2.9	△1.5	△6.3	△102.3
指定管理者 制度	—	△11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.04	△0.2	0.0	△19.0
公の施設の 見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△0.4	—	—	△10.3
外郭団体の 見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△0.2	—	△9.0
事務事業 の見直し	△31.6	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△6.8	△7.4	△6.4	△ 5.6	△181.9
小 計	△31.6	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△ 8.5	△ 8.2	△7.1	△7.8	△6.8	△ 5.6	△220.2
合 計	△68.1	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△68.3	△20.9	△16.1	△10.7	△8.3	△11.9	△322.5

(注) H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む

行革アドバイザー

● 県外

氏名 し めい 氏 名	職業・役職等
井手 英策 い で えいさく	慶応義塾大学経済学部教授 全国知事会地方税財政制度研究会委員 総務省自治大学校講師 等
諸富 徹 もろとみ とおる	京都大学大学院経済学研究科教授 総務省地方法人課税のあり方等に関する検討会委員 総務省基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会委員 等

● 県内

氏名 し めい 氏 名	職業・役職等
金岡 克己 かなおか かつき	一般社団法人富山県経営者協会会長 株式会社インテック取締役会長
菅野 克志 すがの かつし	高岡ガス株式会社代表取締役社長 末広開発株式会社代表取締役社長
眞岸 潤子 まぎし じゅんこ	射水市教育委員